

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、相当の減額を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項に掲げる方法により評価を行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

工作物 3～75年

物品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち廿日市市に按分される額を加算した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全ての資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 重大な災害等の発生

原油価格・物価高騰等への対応に係る令和6年度の補正予算額は以下の通りです。

(第1号)	5月23日専決処分	・ ・ ・ ・ ・	1, 375, 300, 000円
(第7号)	12月補正	・ ・ ・ ・ ・	629, 699, 000円
(第8号)	3月補正	・ ・ ・ ・ ・	37, 789, 000円
	計		2, 352, 788, 000円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

漁港管理特別会計

墓地管理事業特別会計

港湾管理事業特別会計

市営住宅事業特別会計

宮島水族館事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
--------	----

連結実質赤字比率	－%
----------	----

実質公債費比率	6.8%
---------	------

将来負担比率	64.7%
--------	-------

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

一般会計	6,819,000円
------	------------

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	2,568,949,414円
------	----------------

市営住宅事業特別会計	62,133,000円
------------	-------------

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

事業用資産	127,970,000円 (45,279,438円)
-------	----------------------------

土地	127,970,000円 (45,279,438円)
----	----------------------------

インフラ資産	0円 (1円)
--------	---------

土地	0円 (1円)
----	---------

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によって
います。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要
額に含まれることが見込まれる金額

59,631,897,000円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定基礎は、次のとおりです。

標準財政規模	30,391,374,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,483,834,000円
将来負担額	95,812,043,000円
充当可能基金額	14,193,941,000円
特定財源見込額	5,870,637,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	59,631,897,000円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,369,248,974円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	61,188,726,960円	60,194,599,670円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	1,295,056,698円	1,160,577,331円
繰越金に伴う差額	△857,562,883円	－
地方自治法第233条の2の規定による 基金繰入額	－	72,587,119円
資金収支計算書	61,626,220,775円	61,427,764,120円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（漁港管理特別会計・墓地管理事業特別会計・港湾管理事業特別

会計・市営住宅事業特別会計・宮島水族館事業特別会計) の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,273,435,569円
投資活動収支の国県等補助金収入	637,339,000円
棚卸資産の増減額	-円
未収債権額の増減額	△14,348,807円
未払債務額の増減額	13,183,000円
その他流動資産の増減額	-円
その他流動負債の増減額	133,034,724円
減価償却費	△5,173,181,075円
賞与等引当金増減額	△108,721,552円
退職手当引当金増減額	159,830,161円
徴収不能引当金増減額	△20,445,343円
投資損失引当金増減額	△10,693,702円
固定資産売却損益	△974,478,239円
その他	741,007円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>915,694,743円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	187,538,745	2,442,056	1,292,673	188,688,128	85,429,816	3,469,910	103,258,312
土地	48,923,867	531,425	1,160,925	48,294,367	-	-	48,294,367
立木竹	4,913	-	-	4,913	-	-	4,913
建物	126,485,072	1,223,155	17,481	127,690,746	81,540,925	2,845,654	46,149,821
工作物	12,037,085	55,721	26,458	12,066,347	3,888,891	624,256	8,177,456
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	87,809	631,755	87,809	631,755	-	-	631,755
インフラ資産	87,239,610	1,977,245	428,180	88,788,675	44,540,488	1,274,613	44,248,187
土地	14,908,689	43,553	244,901	14,707,341	-	-	14,707,341
建物	5,974,105	23,187	-	5,997,292	5,571,047	33,241	426,245
工作物	66,142,866	906,195	-	67,049,060	38,942,013	1,237,964	28,107,047
その他	30,672	-	-	30,672	27,428	3,408	3,244
建設仮勘定	183,279	1,004,310	183,279	1,004,310	-	-	1,004,310
物品	6,271,542	104,122	33,137	6,342,527	4,003,095	407,825	2,339,432
合計	281,049,897	4,523,423	1,753,989	283,819,331	133,973,399	5,152,349	149,845,931

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,910,763	41,611,292	5,015,074	12,333,017	6,813,059	1,116,127	21,458,981	103,258,312
土地	10,034,700	17,514,780	1,536,323	2,134,154	3,736,786	363,221	12,974,402	48,294,367
立木竹	4,913	-	-	-	-	-	-	4,913
建物	3,025,439	22,716,774	3,390,346	5,313,082	2,990,549	525,915	8,187,716	46,149,821
工作物	1,750,796	1,027,863	88,405	4,885,781	85,723	48,516	290,372	8,177,456
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94,916	351,875	-	-	-	178,475	6,490	631,755
インフラ資産	37,403,496	554,210	0	17,227	5,150,688	393,998	728,568	44,248,187
土地	14,144,522	46,414	0	0	355,652	38,009	122,744	14,707,341
建物	204,752	28,962	-	-	175,591	6,803	10,136	426,245
工作物	22,049,911	478,834	-	17,227	4,619,445	349,186	592,443	28,107,047
その他	-	-	-	-	-	-	3,244	3,244
建設仮勘定	1,004,310	-	-	-	-	-	-	1,004,310
物品	37,198	1,308,296	24,732	20,940	12,390	595,308	340,568	2,339,432
合計	52,351,456	43,473,797	5,039,806	12,371,185	11,976,137	2,105,433	22,528,118	149,845,931

③投資及び出資金の明細

(単位: 千円)							
市場価格のあるもの							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

(単位: 千円)									
市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
広島県水道広域連合企集団	1,645,612	24,305,209	11,133,728	13,171,481	1,645,612	100.00%	13,171,481	-	-
廿日市市下水道事業	8,098,157	66,675,216	52,509,480	14,165,736	8,098,157	100.00%	14,165,736	-	-
廿日市市土地開発公社	5,000	1,229,758	627,219	602,539	5,000	100.00%	602,539	-	5,000
廿日市市水産振興基金	470,000	173,250	-	173,250	-	100.00%	173,250	296,750	470,000
廿日市市芸術文化振興事業団	50,000	170,417	60,021	110,396	-	100.00%	110,396	-	50,000
もみのき森林公園協会	5,100	40,128	17,647	22,481	-	50.50%	11,352	-	5,100
合計	10,273,869	1,613,553	704,888	908,665	5,000	-	897,536	296,750	530,100

(単位: 千円)										
市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福山リサイクル発電株式会社	61,000	3,719,358	1,421,483	2,297,875	1,600,000	3.81%	87,606	-	61,000	61,000
広島県農業信用基金協会	11,640	389,430,211	377,990,580	11,439,631	5,204,160	0.22%	25,587	-	11,640	11,440
広島県漁業信用基金協会	6,400	283,401,932	219,169,244	64,232,688	46,481,650	0.01%	8,844	-	6,400	6,400
広島県信用保証協会	17,604	871,398,990	808,351,175	63,047,815	42,032,000	0.04%	26,405	-	17,604	17,604
佐伯森林組合	13,767	1,077,724	218,210	859,514	100,195	13.74%	118,099	-	13,767	13,767
広島県環境保全公社	1,850	6,019,770	823,623	5,196,148	300,000	0.62%	32,043	-	1,850	1,850
ひろしま国際センター	1,174	1,193,600	45,762	1,147,838	1,012,496	0.12%	1,331	-	1,174	1,174
広島県青少年育成基金	1,120	595,226	651	594,575	586,468	0.19%	1,135	-	1,120	1,120
社会福祉法人佐伯さつき会	212,743	2,199,696	737,321	1,462,374	1,571,727	13.54%	197,941	-	212,743	212,743
地方公共団体金融機構	7,100	24,164,123,000	23,738,232,000	425,891,000	16,602,000	0.04%	182,136	-	7,100	7,100
合計	334,398	25,723,159,507	25,146,990,049	576,169,457	115,490,696	-	681,129	-	334,398	334,198

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
廿日市市財政調整基金	4,963,807	1,591,484			6,555,291	6,552,910
廿日市市減債基金	-				-	-
廿日市市公共施設等整備基金	1,396,116				1,396,116	1,397,546
廿日市市内水面漁業振興基金	34,612				34,612	34,612
廿日市市土地開発基金	315,057		1,278,542		1,593,599	1,593,599
廿日市市奨学金基金	239,516				239,516	227,981
廿日市市地御前漁港艇置施設基金	229,128				229,128	229,128
廿日市市墓地管理事業基金	286,701				286,701	305,330
廿日市市市営住宅事業基金	677,405				677,405	677,405
廿日市市宮島水族館事業基金	260,393				260,393	260,393
廿日市市まちづくり推進基金	4,518,578				4,518,578	4,518,578
廿日市市ふるさと応援基金	318,805				318,805	304,658
廿日市市森林環境譲与税基金	83,681				83,681	102,466
廿日市市まち・ひと・しごと創生基金	162,353				162,353	161,353
合計	13,486,153	1,591,484	1,278,542	-	16,356,178	16,365,959

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	30,971	-	7,975	-	38,946
地域総合整備資金貸付金	-	-	131,250	-	131,250
合計	30,971	-	139,225	-	170,196

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和对策事業貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
奨学金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	38,567	4,049
固定資産税	28,005	2,177
軽自動車税	3,021	373
入湯税	-	-
都市計画税	3,636	306
負担金	1,667	174
寄付金	-	-
その他の未収金		
使用料	1,953	77
貸付金元利収入(利息分)	-	-
雑入	8,280	224
その他	-	-
小計	85,128	7,379
合計	85,128	7,379

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和对策事業貸付金	10,175	678
災害援護資金貸付金	156	10
奨学金貸付金	1,027	68
小計	11,358	757
【未収金】		
税等未収金		
市民税	55,114	5,786
固定資産税	41,889	3,256
軽自動車税	5,088	628
入湯税	-	-
都市計画税	4,120	347
負担金	3,121	325
寄付金	-	-
その他の未収金		
使用料	41,654	824
貸付金元利収入(利息分)	-	-
雑入	903	-
その他	90,802	2,454
小計	242,690	13,620
合計	254,048	14,377

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	49,049,694	4,583,843	11,397,746	12,429,891	18,774,096	4,449,485	-	-	-	1,998,478
一般公共事業	4,598,403	178,110	4,319,187	229,677	49,539	-	-	-	-	-
公営住宅建設	665,117	43,904	37,941	627,176	-	-	-	-	-	-
災害復旧	138,051	11,442	138,051	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,976,465	311,660	890,207	18,230	1,444,242	514,361	-	-	-	109,426
一般単独事業	30,336,559	3,356,084	6,818	7,493,346	17,012,219	3,935,124	-	-	-	1,889,052
その他	10,335,099	682,643	6,005,541	4,061,462	268,096	-	-	-	-	-
【特別分】	19,337,215	1,988,552	11,804,746	7,531,465	-	1,004	-	-	-	-
臨時財政対策債	18,819,805	1,931,333	11,640,655	7,178,146	-	1,004	-	-	-	-
減税補てん債	61,354	32,072	61,354	-	-	-	-	-	-	-
その他	456,056	25,147	102,737	353,319	-	-	-	-	-	-
合計	68,386,909	6,572,395	23,202,492	19,961,356	18,774,096	4,450,488	-	-	-	1,998,478

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
68,386,909	67,802,745	277,598	127,171	124,939	9,627	-	44,829	0.36%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
68,386,909	6,572,395	6,430,225	6,270,640	6,250,615	6,008,996	22,033,648	9,419,110	3,137,073	2,264,207

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,448,870	-	-	159,830	7,289,040
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	797,276	6,549	797,276	-	905,998
合計	8,246,146	6,549	797,276	159,830	8,195,038

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護施設等整備事業補助金	介護施設	91,453	福祉
	6次産業化総合支援事業補助金 (輸出促進施設等整備支援事業)		66,721	参照新興
	その他	その他	21,410	その他
	計		179,584	
その他の補助金等	保育所運営費	保育園	2,481,199	福祉
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,712,285	生活インフラ・国土保全
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	1,528,121	福祉
	各種価格高騰緊急支援給付金	市民	1,360,680	福祉
	退職手当負担金	広島県市町総合事務組合	676,325	総務
	物価高騰対策臨時特別給付金	市民	184,080	福祉
	社会福祉団体等補助	廿日市市社会福祉協議会等	105,928	福祉
	自主運行バス運行負担金	交通事業者	224,036	総務
	その他	その他	3,034,777	その他
	計		11,307,432	
合計			11,487,016	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		16,832,405
		地方譲与税		346,656
		利子割交付金		7,466
		配当割交付金		96,133
		株式等譲渡所得割交付金		105,675
		法人事業税交付金		246,288
		地方消費税交付金		2,746,276
		ゴルフ場利用税交付金		63,725
		環境性能割交付金		48,103
		地方特例交付金		174,474
		地方交付税		11,894,208
		交通安全対策特別交付金		10,370
		分担金及び負担金		538,592
		寄付金		507,428
		繰入金		60,919
		小計		33,678,718
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	416,989
			都道府県等支出金	181,161
			計	598,150
		経常的 補助金	国庫支出金	9,871,868
			都道府県等支出金	4,199,404
			計	14,071,272
	小計		14,669,422	
	合計			48,348,140
港湾管理事業特別 会計	税収等	繰入金		－
		小計		－
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
		経常的 補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	465
			計	465
	小計		465	
	合計			465
市営住宅事業特別 会計	税収等	繰入金		46,772
		小計		46,772
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	39,189
			都道府県等支出金	－
			計	39,189
		経常的 補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
	小計		39,189	
	合計			85,961
宮島水族館事業特別 会計	税収等	繰入金		56,238
		小計		56,238
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
		経常的 補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
	小計		－	
	合計			56,238
内部相殺金額		税収等	103,010	
		国県等補助金	－	
総計		税収等	33,678,718	
		国県等補助金	14,709,076	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	47,471,138	14,071,737	934,758	25,366,079	7,098,564
有形固定資産等の増加	4,010,270	637,339	3,189,900	183,031	－
貸付金・基金等の増加	4,297,032	－	－	4,297,032	－
その他	－	－	－	－	－
合計	55,778,439	14,709,076	4,124,658	29,846,141	7,098,564

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	1,128,607
その他	-
合計	1,128,607